

## 令和7年度第1回成田市地域包括支援センター等運営協議会会議録概要

### 1 開催日時

令和7年8月7日（木）午前10時から午前11時40分まで

### 2 開催場所

成田市役所 議会棟 執行部控室

### 3 出席者

（委員）

山下委員、大野委員、石井委員、鈴木委員、安部委員、塚田委員、吉田委員、長島委員、檜垣委員、米山委員 以上10人

（事務局）

堀越福祉部長

野村介護保険課長、鈴木係長、加瀬主査、市村保健師

辻高齢者福祉課長、檜垣係長、鎌田係長

ニュータウン地域包括支援センター及び

八生・豊住地域包括支援センター支所（林管理者）

遠山地域包括支援センター（釜屋管理者）

成田・中郷地域包括支援センター（坂上管理者）

久住・下総地域包括支援センター及び

大柴地域包括支援センター支所（八田管理者、松本主任介護支援専門員）

公津地域包括支援センター（木下管理者）

### 4 会議次第

1 開 会

2 委嘱状交付

3 福祉部長挨拶

4 委員及び事務局紹介

5 会長及び副会長選出

6 議 題

（1）地域包括支援センターの運営等に関する事

①地域包括支援センターの運営等に関する事

②令和6年度地域包括支援センター事業計画の達成状況について

③介護予防支援業務等の一部委託について

（2）地域密着型サービスの運営等に関する事

（3）介護予防・日常生活支援総合事業に関する事

（4）その他

7 閉 会

### 5 議事（要旨）

## (1) 地域包括支援センターの運営等に関すること

### ○事務局

○地域包括支援センターの運営の公募型のプロポーザルの実施について説明。

- ・対象圏域は、遠山圏域、久住・下総・大栄圏域。
- ・ヒアリングや書類等の審査を行った結果、現在の受託法人で継続することに決定。

○成田市の要介護・要支援者等の状況について

- ・全年齢人口数は、前年比 753 人増
- ・高齢者人口は、前年比 197 人増
- ・要介護・要支援認定者数は、前年比 167 人増

○地域包括支援センターの事業実績について

- ・ニュータウン・八生・豊住圏域の総合相談件数、ケアプラン作成数が突出している。そのため、昨年 10 月からの新たな契約に、介護支援専門員 1 名分の人件費を委託料に上乗せしている。

○介護予防支援業務等の一部委託について説明。

- ・地域包括支援センターの業務負担軽減を進める目的から、令和 6 年度の制度改正により、市町村の指定を受けた居宅介護支援事業所であれば、直接介護予防支援業務に携わることが可能となった。今後、市が指定を行う機会が生じた場合、本協議会に意見を伺うことが想定される。

○各地域包括支援センターから令和 6 年度地域包括支援センター事業計画の達成状況について説明。

### ●大野委員

久住・下総・大栄圏域の虐待が疑われる相談件数が多いが、毎年その件数なのか。その内容はどのようなものか。

### ○事務局

37 件は各担当者が相談を受けた延べ件数を示したものであり、実際に対応が必要となった件数（実人数）は 3 件である。

### ●塚田委員

公津地域包括支援センターが言っていたように、独居世帯のリスト化は大切だと思う。独居世帯でなくても、高齢夫婦世帯の片方が入院等した場合で、一時的に独居状態になる方が多くいるのが現状。医療機関に来た際は、地域包括支援センターを紹介しているため、引き続き対応をお願いしたい。

### ●吉田委員

大栄地区の農村部など、地域から孤立し関わりがない人や、閉じこもりの人に対して、介護保険やケア等の対応以前に、どのようにその人を見つけて対応していくのか。認知症があり、デイサービスに通っている人に民生委員をお願いする

場合もある。民生委員の高齢化もあり、1件1件自宅を訪問するのが困難な状況になっていく。農村部は昔からの付き合いがある人が多いが、都会から越してきた人などは、関わりを嫌う人もいて、孤立してしまうのではないかと不安を感じている。包括はどのように考えているのか。

#### ○事務局

民生委員・児童委員の月1回の定例会に参加している。そこで情報共有をし、民生委員と一緒に自宅を訪問している。農村部に新しい人が来ることは少ないため、昔ながらの顔見知りから情報提供を受ける場合も多くある。

#### ●米山委員

久住・下総・大栄圏域の課題にケアプラン作成等を委託する介護支援専門員の不足が上がっていたが、他の圏域の状況を教えていただきたい。

#### ○事務局

・ニュータウン地域包括支援センター及び八生・豊住地域包括支援センター支所  
コロナ明けから要介護のプラン作成は受けてくれるようになった印象。要支援のプラン作成を引き受けてくれるところは少なく、自分たちで作成している。

・遠山地域包括支援センター

男女どちらの介護支援専門員にする等の利用者からの希望を受け入れられる状況ではない。要支援の委託を包括に戻したいと相談を受けることがあるが、包括で担当できる件数が上限に達しているため、引き受けられないのが現状。

・成田・中郷地域包括支援センター

今年に入ってから、要支援・要介護ともに受け入れはスムーズに行えている。介護支援専門員が包括に来た時に空き状況を確認している。

・公津地域包括支援センター

2年前は委託先が見つからなかったが、現在は要介護の委託はスムーズに行えている。事業所によっては、要支援者を受け入れていないところもあるが、サービスを待っていただくような状況にはなっていない。

・久住地域包括支援センター及び大栄地域包括支援センター支所

事業所が久住地域に1件、下総地域に1件、大栄地域に1件しかない状況。圏域外の事業所に相談をするが、距離が遠いという理由から受け入れを断られることが多い状況。

#### ●米山委員

介護支援専門員の人数は今年度増えており改善されている部分もあるが、久住・下総・大栄地区の方は距離的な問題がある印象。ケアマネ連絡会でも話をしていければと思う。

●長島委員

公津地域包括支援センターの「孤独・孤立」しやすい方の把握は、日々の業務を通じて把握しているということで、その方に対して、必要に応じて見守りの体制を作り、とあるが、もう少し具体的なことを知りたい。地域で生活している中で、なかなか顔が見れない高齢者の方もいる。先ほど言っていた、民生委員の方と訪問するなどはわかるが、外に出てきてくださらない方に対して、地域でどのように見守りをしていくのか、協力していけるのか、もう少し具体的に教えていただけると、何かいいヒントになるかと思う。

○事務局

「孤独・孤立」は3年前からテーマにしてきている。包括職員だけで、公津地域地域全体を把握するのは困難なため、民生委員と協働している。民生委員のふれあい訪問は65歳以上の独居高齢医者を対象にしているが、申し込みが必要なため、訪問対象者が限定されている。それでは、「孤独・孤立」の人を見落とししてしまう。高齢者福祉課が独居者名簿を年度初めに民生委員に渡しているが、包括職員はその名簿を見ることはできないため、民生委員が、その名簿の中から、80歳以上、近所に親族無し、要介護認定なし等の項目に該当する人をハイリスクとして抽出し、包括と共有する形をとっている。積極的な民生委員や、仕事が忙しい民生委員等様々なため、まだ全体に行き届いてはいないが、そのように行っている。

●長島委員

そのようなチェックリストを各包括で共有していけると良いと思う。

●吉田委員

自分が倒れた時に見つけてくれる民生委員がいるのか不安だったが、そのような話が聞けて安心した。

●檜垣委員

週1回の移動販売、月1回の老人会の食事会は近所の方と接する機会になっている。とても良いシステムだと思う。民生委員以外にも、コンビニの方等にも高齢者をよく見ている方もいるため、その方とも情報共有を出来れば良いと思う。

●石井委員

民生委員が訪問しても出てこないケースも多くあるため、地域との関わりを作ることが難しい人もいる。民生委員の中にも、積極的な人もいればそうでない人もいる。民生委員の高齢化もあり、回り切れなくなっていく。これらが悩みの種である。

## ●山下委員

事業実績の書き方を、自己評価が高い点と地域課題とに分けて、明確に記載すると文章を書くときに悩まずに書けるのではと思う。少し、悩みながら書いているのが見え隠れしている。要件は何か、言いたいことは何かを明確に書いていくと、おのずと見えてくるものがあると思う。

相談窓口として、地域包括支援センターの役割を十分果たされようとしているというのが良くわかった。また、地域の方の相談窓口としての自覚と、そのための周知をされているのが良く伝わった。

民生委員の意見の中で、「孤独・孤立」に対する見守り体制について触れられており、地域包括支援センターとして、いろいろな対応の形が挙げられたため、次回のテーマにしていくのも良いと思う。「孤独・孤立」に対し、人が見ることが大事ではあるが、最終課題が残るのもそこである。そのため、SNSの活用など、人を介さない仕組みも使いながら、「今日は生きています」という合図を、どのように発信していくのかを、対象の方も含めて考える形で始めないと難しいと思う。また、最近のニュースで、亡くなってから時間がたち、DNA鑑定してやっと身元がわかったなどが増えている。高齢者の中には、家で倒れたときに誰も見つけてくれなかったらどうしようと不安に思う方もいると思う。そういった課題に対し、地域包括支援センターだけで抱え込むのではなく、対象年代の方たちと、どうしていくかを考えるワークショップを開く等、対象の方の声をしっかり集めることで何か見えてくるものがあると思う。要支援ではないが少し心配という層が激増する可能性があるため、意識してみていく必要があると思う。

コミュニケーションを苦手とする人もSNSなら活用できるかもしれないが、中にはSNSを使えない方もいる。訪問しても出てこない方、そもそも関わりを拒否される等、外との関りを拒否されている状態のため、成田市として「一人ぼっちを作らない」というスローガンを作りながら、声をかけていく仕組みを、包括だけでなく各関係機関や地域全体で考えていくことが大事だと思う。

民生委員がいない等、人手不足の課題は当然出てくるが、それを前提にどうしていくかを考えていくということでもいいと思う。認知症に関連することも、これから増加していくと思う。かかりつけ医がいなくて、年相応にももの忘れがある方々が心配ではあるため、引き続き対策・対応をしていく必要がある。

総合相談に関して、問題解決をしないケースも多々あると思う。その中には、問題解決を目的としないケースもあり、地域包括支援センターだけで抱え込まず、関係機関と連携をとっていくことが重要だと思う。また、保険者である成田市として、資源の不足や課題等を受け止め検討していくべきだと思う。

介護支援専門員の不足は、課題があるように思う。成田市として、介護支援専門員を中心とした、要介護高齢者へどのような生活支援をしていくのかを検討していく必要がある。また、個別ケア会議で検討されている問題の中で、大きな課題がある場合、本会議などで取り上げるのも良いと思う。

リスト化の話があったが、地域が求めている項目と、行政が求めている項目に相違が出てしまうことがあるため、内容を見直していく必要があると思う。

## (2) 地域密着型サービスの運営等に関すること

### ○事務局

○市内 43 の事業所の一覧について説明。

【内訳】 認知症対応型通所介護 3、認知症対応型共同生活介護 8、小規模多機能型居宅介護 6、看護小規模多機能型居宅介護 1、定期巡回・随時対応型訪問介護看護 2、地域密着型介護老人福祉施設 1、地域密着型通所介護 22

○地域密着型サービスは、事業所が所在する市町村の住民が利用するもので、自治体間での同意がある場合、例外的に他市町村の利用者を受け入れることが可能。

○成田市民が、他市町村に所在する事業所を利用することについて、協議を行った事案はなし。

○他市町村の住民が、本市に所在する事業所を利用することについて、協議を行った事例は 1 件。

質疑等、特になし。

## (3) 介護予防・日常生活支援総合事業に関すること

### ○事務局

○①事業所の指定状況、②給付実績については、記載のとおり。給付実績については、主に訪問型・通所型サービスにおいて、コロナ禍による利用控えなどから、特に令和 2 年度は給付実績が大きく減少したが、その後は徐々に上昇傾向である。

○③短期集中予防サービスについて、総合事業の多様なサービスの一つである短期集中予防サービス(サービスC)の提供を令和 6 年度の新規事業として開始した。

○本市で実施している介護予防事業について、次の主な事業についてのみ説明。介護予防教室「人生カッコよくプロジェクト」、「あおぞら会」、「なりたいきいき百歳体操」、「シニア健康カレッジ」について。

質疑等、特になし。

## (4) その他

議題なし。

〈議事終了〉

## 6 傍聴

0 人

7 次回開催日時（予定）  
令和8年3月